

新たな就職氷河期世代等支援 プログラムのKPIについて(素案)

2025年11月

内閣官房 就職氷河期世代支援推進室

新たな就職氷河期世代等支援プログラムのKPIについて（素案）

政策目標：様々な課題に直面している就職氷河期世代に対して、その周辺の世代と合わせ、個々人の課題やニーズに応じたきめ細かい支援を効果的に実施していくことで、当該世代が抱えている現在と将来の暮らしへの不安を軽減する。

（※現時点で想定される指標の例）

最終アウトカム 指標（案）

※景気等の外的な要因があることを前提に評価を行う。

1. 就労・処遇改善に向けた支援

- 就職氷河期世代の中心層の正規雇用労働者率
- 就職氷河期世代の中心層の不本意非正規雇用労働者率
- （参考）出生年代別の実質賃金カーブ

中間アウトカム 指標（案）

※主な関連施策の行政事業レビューシート上に記載のある中長期アウトカム等から選定。

- ハローワークにおける訓練修了後の就職
- 指定講座受講生の就職
- 就職困難者の常用雇用への移行
- 助成金の支給対象者の継続雇用
- 介護・看護を理由とする離職者数

関連施策

①相談対応等の伴走支援

- ・ハローワーク専門窓口で、賃金が上昇する転職・処遇改善に資する訓練情報を提供

②リ・スキリングの支援

- ・非正規雇用労働者等を対象とするオンライン訓練の全国展開
- ・資格やスキル標準と結びつく教育訓練給付金指定講座の拡大
- ・企業を通じたキャリア形成の支援

③就労を受け入れる事業者の支援

- ・トライアル雇用助成金の充実
- ・特定求職者雇用開発助成金の充実

④家族介護に直面する者の介護離職防止に向けた支援

- ・両立支援等助成金の充実
- ・地域の介護サービス提供体制の確保

⑤公務員採用・業種別の就労支援

- ・国家公務員・地方公務員としての中途採用
- ・教員としての中途採用
- ・農業・建設業・物流業における就労支援

2. 社会参加に向けた段階的支援

- 就職氷河期世代の中心層の無業者率
- 年齢階級別困ったときに頼れる人の有無

- ひきこもり支援推進事業の実施自治体数
- 認定就労訓練事業の利用者数
- 地域就職氷河期世代等支援推進事業による社会参加を実現した者

①社会とのつながり確保の支援

- ・ひきこもり支援の広域連携等を推進し、相談支援を行う自治体を拡大
- ・氷河期等交付金における、居場所づくりに取り組む自治体支援のメニュー化

②就労に困難を抱える者の職業的自立に向けた支援

- ・地域若者サポートステーションにおける地域の公認心理師等を活用した相談

③柔軟な就労機会の確保

- ・認定就労訓練事業（中間的就労）の積極活用
- ・氷河期等交付金における、中間的就労の機会創出に取り組む自治体支援のメニュー化

3. 高齢期を見据えた支援

- 日常生活での悩みや不安を「感じている」と回答した者の割合及びそのうち老後の生活設計に不安を感じている者の割合
- 高齢者の年齢階級別就業率
- （参考）住生活に対する満足度

- 生活設計等への意識を持つ割合・取組率
- 企業における高齢者就業確保措置の実施率
- 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合

①家計改善・資産形成の支援

- ・生活困窮者に対する家計改善支援
- ・金融経済教育推進機構による、中小企業や支援団体と連携した金融経済教育の提供

②希望に応じた高齢期の就業機会の確保

- ・65歳超雇用推進助成金の充実

③高齢期の所得保障

④住宅確保の支援

- ・低廉な公営住宅の供給
- ・高齢者が着実に入居できるセーフティネット登録住宅の供給
- ・見守りや福祉サービスへのつながりが提供される居住サポート住宅制度の創設・普及

※各種アウトカム指標の水準や動向については本プラットフォームにおいて今後随時確認していく。